

農地所有適格法人報告書

令和 年 月 日

旭市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名
電話番号

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

事業年度 令和4年4月1日から令和5年3月31日

1 法人の概要

法人の名称及び代表者氏名	株式会社〇〇 代表取締役〇〇	
主たる事務所の所在地	旭市ニの2132番地	
経営面積 (a・m ²)	田	〇〇m ²
	畑	〇〇m ²
	採草放牧地	—
法人形態	(株式会社 合同会社 農事組合法人 等)	

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
(肉牛 水稻 ネギ 等) 主な生産品目を記入	—	

(2) 売上高

年度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	〇〇〇〇〇〇円	— 円
2年前(実績)	〇〇〇〇〇〇円	— 円
1年前(実績)	〇〇〇〇〇〇円	— 円
申請日の属する年 (実績又は見込み)	〇〇〇〇〇〇円	— 円

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	国籍等	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
			農地等の提供面積（㎡）		農業への従事状況（年12か月）		
			権利の種類	面積	直近実績	見込み	
〇〇 〇〇	日本	90口		12か月	12か月		
〇〇 〇〇	日本	40口		12か月	12か月		
〇〇 〇〇	日本	40口		12か月	12か月		
〇〇 〇〇	日本	30口		12か月	12か月		

議決権の合計

200

農業関係者の議決権の割合

100%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 300日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	国籍等	議決権の数
—	—	—

議決権の数の合計

—

関連事業者の議決権の割合

— %

(記載要領)

- 1 「2 (1) 事業の種類」の「農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農産物の名称を記載
- 2 「2 (1) 事業の種類」の「関連事業等」とは、
 - (1) 耕作又は、養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行うものを宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農業組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業です。
- 3 「2 (2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。
- 4 「3 (1) 農業関係者」は、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。
複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 「3 (2) 関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人からの生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等を記載してください。
- 6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合には、押印を省略することが出来ま
- 7 国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合には、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

※添付書類

1. 定款の写し
2. 損益計算書又は決算書の写し
3. 出勤簿の写し（報告すべき期間の出勤記録）
4. 総会議事録の写し（報告すべき期間の議事録の写し）
5. 役員名簿（役職、持ち株数等を示した書類）
6. 住民票（本籍地記載）
7. その他必要と思われる書類
（例：役員変更や出資金の変更等が生じた場合は、確認できる書面の写し等）